

公定歩合引上げに関する政策委員会議長談

(昭和48年3月31日)

わが国経済は再度にわたる預金準備率の引上げ、為替市場における円相場上昇のうちにおいて、依然として速い拡大を続け、諸物価の騰勢もなお改まっていない。

かかる状況にかんがみ日本銀行は、この際金融引締めを一段と強化し、総需要の抑制を図ることを適当と認め、公定歩合を0.75%引き上げ、4月2日から実施することとした。

金融界におかれては本措置の趣旨にかんがみ、一段と融資抑制に努められ、また産業界におかれてはいっそう慎重な経営態度を堅持されるよう要望する。

以 上

(別 紙)

日本銀行基準割引歩合および貸付利子歩合の変更

(昭和48年4月2日実施)

- | | | |
|---|--------|------------|
| 1. 商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合 | 年5.0% | (0.75%引上げ) |
| 2. その他のものを担保とする貸付利子歩合 | 年5.25% | (0.75%引上げ) |

以 上

公定歩合の引上げについて

日本銀行は、本年初来すでに2回にわたり預金準備率を引き上げるとともに、窓口指導を強化して金融引締めを実施してきた。金融引締めの効果が実体面に及ぶまでにはかなりのタイム・ラグを要するとはいえ、その後も経済は引き続き急速な拡大を続け、諸物価の高騰は依然鎮静のきざしがみられない。

2月中旬以降、わが国は変動相場制へ移行し、その後かなりの円相場の上昇をみている。こうした為替市場の動きはいずれ輸出入に影響し、景気動向や物価にも抑制的效果をもたらすと思われるが、現在までのところ経済界の先行き見通しや企業の投資態度には目だった変化の兆候がみられない。おそらくそれは、昨年来景気上昇の起爆剤となった財政支出・住宅投資・個人消費が引き続き